

茅ヶ崎市景気動向調査（6月）結果

1. 調査期間 平成20年6月現在
2. 調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員より無作為抽出
※大型店については茅ヶ崎市大型店連絡協議会加盟店舗
※調査用紙を郵送しファックスで回収

3. 回収状況

業種	調査対象数	回答数	回収率
商業	133	30	22.6%
大型店舗	13	8	61.5%
建設業	79	25	31.6%
製造業	57	31	54.4%
サービス業	76	18	23.7%
その他	55	17	30.9%
合計	413	129	31.2%

4. 調査項目 月の売上・利益・業況（総合的な判断）等についての状況（D I 値を集計）
※D I 値（景気判断指数）は、売上・利益等の判断状況を表すものであり、ゼロを基準として、プラス値は景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向を示す回答の割合が多いことを示す。

5. 現在の経済状況

石油を原料とする燃料や製品、さらには食料品の値上がりが影響して盛り上がりに欠ける夏のレジャーとなってしまいました。しかし、「安・近・短」に該当する茅ヶ崎のレジャー関連需要は比較的良かったのではないのでしょうか。

6月に実施しました景気動向調査を検討する前に、4月から6月の経済状況を確認しておきましょう。なんと言っても大きな動きはガソリン代金でしょう。4月には税率が下がり大幅に需要が増加しました。しかし、5月からは暫定税率が復活し、6月末では全国平均でレギュラーガソリンが10170円を超えてしまいました。5月のゴールデンウィークにおいても旅行への支出は国内外ともに昨年よりも減少しています。バイオ燃料の原料となる穀物の価格も高騰し、それらを飼料や原料として使用する食料品の価格までもが高騰してしまいました。身近なところではお豆腐屋さんから「商売を続けることができない・・・」等の悲鳴も聞こえてきます。しかし、生活者の収入は増えておらず、原価の高騰分を全て販売価格に上乗せできない状況でもあります。その結果、企業の利益も減少してしまいました。

4月26日には北京オリンピックの聖火が長野市内を走りましたが、テロ行為に対する警戒が強く、北京オリンピックそのものへの盛り上がりが欠けてしまいました。さらに、5月12日には中国四川省を大地震が襲いました。オリンピックは大型テレビに代表される様々

な需要を高める効果がありますが、今回は多くの需要を期待できそうにありません。

日本国内でも6月には東京・秋葉原で無差別殺人事件が発生しています。同様の事件が茨城県や八王子でも発生しており、社会不安が一層高まってしまいました。

製造業において、国内需要の落ち込みを支えてきたのが輸出ですが、サブプライムローンや原油高の影響はアメリカやヨーロッパ経済にも影響を与えており、日本からの輸出が減少傾向にあります。中国やインド等人口急増地域への輸出は継続して伸びており、日本の経済を支えています。

建設関連は建築基準法の影響が一段落し、着工数は横ばいとなってきました。しかし、マンションを中心に販売在庫数は上昇を続けています。供給過剰の状態に陥っているのです。公共投資も増えることは期待できず、厳しい状況が続くと考えられます。

6月は株主総会の季節でもありましたが、業績の悪化を報告する企業が多かったようです。企業倒産は5月1290件、6月1324件であり、増加傾向にあることも報告されています。

このように4月から6月にかけては経済的には良い材料がほとんどありませんでした。日本政府もこのような状況を読み取り、8月7日に発表した月例経済報告では消極的な表現を行っています。

景気は、このところ弱含んでいる。

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。なお、アメリカ経済や株式・為替市場、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

6. 茅ヶ崎市経済の業況

(1) 業況（総合的な判断）

	茅ヶ崎市			全 国	
	前年6月比	20年3月比	先行き見通し	前年6月比	先行き見通し
全 産 業	47.5	38.2	60.7	56.0	52.1
商 業	65.6	69.0	79.1	57.7	54.2
大 型 店 舗	25.0	25.0	75.0	-	-
建 設 業	36.4	22.7	50.0	67.7	60.5
製 造 業	36.6	25.8	57.2	52.4	50.4
サ ー ビ ス 業	58.8	35.3	41.2	51.2	48.6
そ の 他	53.3	33.3	66.7	-	-

全ての物価が上がっているわけではありませんが、原油価格の高騰は茅ヶ崎市経済全体を更に悪化させてしまいました。産業全体では前年比でマイナス47.5、前回調査の3月に対してもマイナス38.2というDI値です。特にマイナスが大きいのは中小商店を中心とする商業です。対前年比では全国平均のマイナス57.7よりも更に低い、マイナス65.6のDI値でした。3月との比較では更に悪くマイナス69.0まで下がってしまいました。

ガソリン代は暫定税率が一時的に無くなり、4月の一ヶ月は安くなりましたが、5月・6月は連続して値上がりしてしまいました。そこに、洞爺湖サミットを控え、CO2排出削減に向けてバイオエネルギーの原料となる穀物の相場が急速に高騰してしまいました。穀物を原料とする食品は値上がりすることになり、国民全体の購買意欲が下がってしまったのです。茅ヶ崎市では全国平均以上にその影響を受けたことになるでしょう。

全国平均では対前年比で最も業況が悪くなっていたのは建設業です。建築基準法の改正に不景気感が加わり、日本全体の建築需要は大きく低下していることが分かります。茅ヶ崎の建設業では、D I 値はマイナスですが全国平均よりも値が小さくなっています。前回調査の3月との比較でもマイナス22.7に留まっており、他の業種よりも比較的良い状態であることが分かります。首都圏では減少はしていますが、マンションやビルの建設は行われており、茅ヶ崎市内の事業所はその恩恵を少なからず被っていると思われます。

今回の調査でマイナスながら対前年度のD I 値が最も良かった業種は大型店舗です。中小の小売店の業況が大きく低下しているなか、茅ヶ崎市内の大型店舗は健闘していたことが分かります。

そして、茅ヶ崎の経済を支えている製造業ですが、前年対比でマイナス36.6、3月との対比でもマイナス25.8と景況の落ち込みが続いています。全国平均では、D I 値はマイナス52.4を示しており、アメリカ経済が減速している景況を大きく受けていることが分かります。茅ヶ崎市内の製造業は全国平均よりも落ち込みが少ないことから、首都圏に近い立地を活かした営業展開がなされていることが確認できます。製造業と比較的同じ動きを示していたのがサービス業です。今回の調査ではD I 値がマイナス58.8を示しており、商業に次いで悪い値となりました。全国平均よりも若干ですが悪い数値となっています。様々な経費が上がっていく状況ですから世の中全体に節約ムードが高まっています。サービス業の範囲は広いですが、節約の対象となったサービスが多くなったことが分かります。

(2)業況（前年同月比の推移）

最近一年の動きを確認しましょう。業種別にはバラツキがありますが、全産業の平均値を見ると茅ヶ崎経済の流れがわかります。平成19年3月をピークに業況は回復してきました。D I 値がプラスに転じようかというところまで来ましたが、息切れを起し、再び業況は悪化傾向に向かってしまいました。大きく落ち込んだのは平成19年9月です。ここから直線的に業況が下降していることが分かります。産業全体でここまで落ち込んだのは平成15年6月以来ではないでしょうか。経済が良くなる要素は現状ではほとんどありませんので、この傾向に歯止めがかかるのかが心配されます。

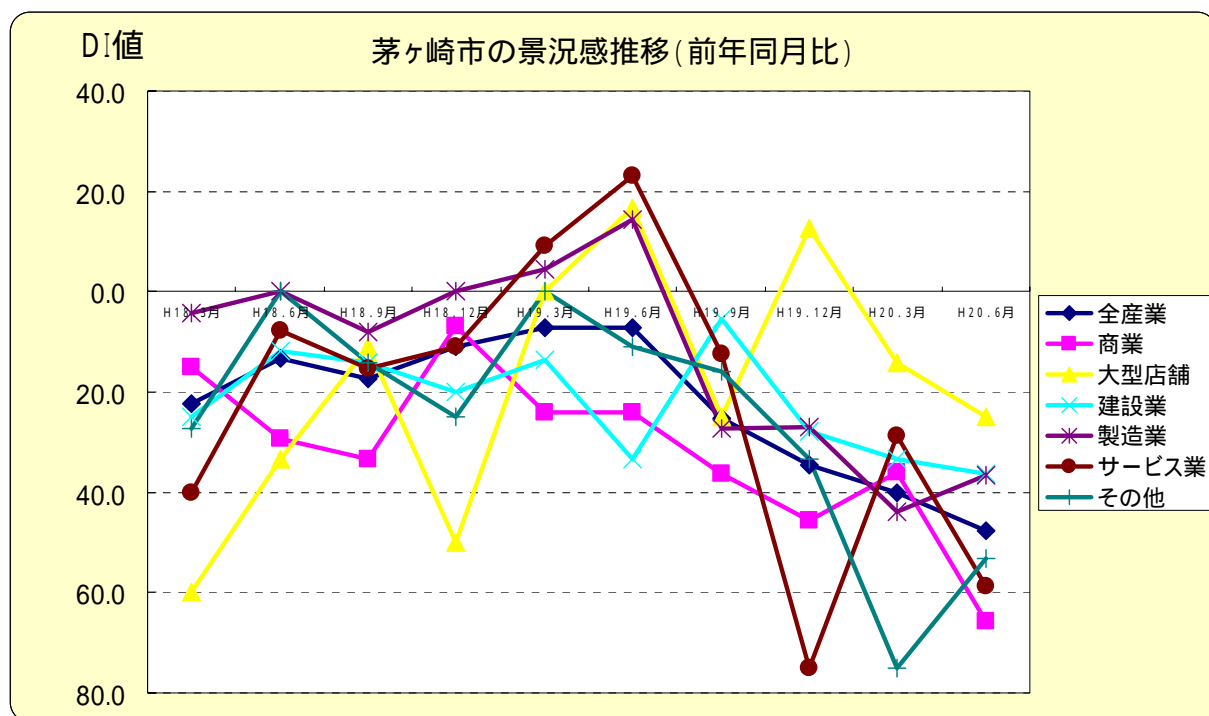
マイナスながら最も高いD I 値を示したのが大型店舗です。平成19年12月の調査ではプラスの値を示し回復が期待されましたが、前回調査の3月に続いて今回も業況が低下してしまいました。大型店舗の力を持ってしても、冷めてしまった購買意欲を高めることはできなかったようです。大型店舗であってもこの状況ですから、一般の商業者は更に苦しい状況です。前回調査の3月ではD I 値が若干ですが改善され、業況の回復を期待されました。しかし、今回の調査では一挙に30ポイントD I 値が下がってしまいました。マイナス60を超えたのは、全産業と同様に平成15年6月以来です。商業はかつてないほどに売り上げ不振に陥っていることが分かります。

<茅ヶ崎市> 調査票項目「景気（業況）」の集計値を表示

	H18.3月	H18.6月	H18.9月	H18.12月	H19.3月	H19.6月	H19.9月	H19.12月	H20.3月	H20.6月
全産業	22.3	13.2	17.4	11.1	7.2	7.3	25.2	34.7	40.0	47.5
商業	15.0	29.2	33.3	6.9	24.0	24.1	36.4	45.5	36.0	65.6
大型店舗	60.0	33.3	11.1	50.0	0.0	16.7	25.0	12.5	14.3	25.0
建設業	25.0	11.7	14.3	20.0	13.6	33.3	5.5	27.8	33.3	36.4
製造業	4.3	0.0	8.0	0.0	4.6	14.3	27.3	26.9	44.0	36.6
サービス業	40.0	7.7	15.4	11.1	9.1	23.1	12.5	75.0	28.6	58.8
その他	27.3	0.0	14.3	25.0	0.0	11.1	15.8	33.3	75.0	53.3

* 「△」はマイナスを表す。

* 表中、「商業」欄は小売業の数字を使用。

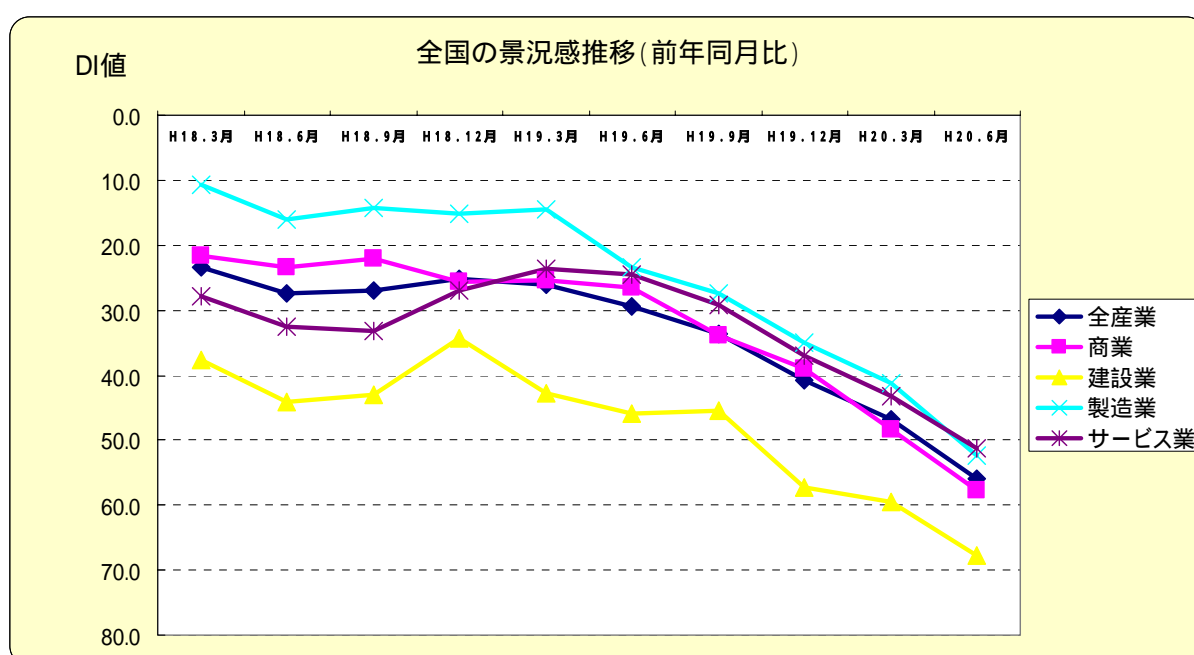


茅ヶ崎市全体の業況が悪化している中、製造業とその他は前回調査よりもDI値が良くなっています。その他に関しては業種を特定することができませんからその原因は不明です。しかし、数は多くありませんが、製造業同様に業況が改善している企業が存在していることは確かです。製造業は平成19年6月にDI値が10を超え、回復が期待されましたが同年9月調査で一挙に落ち込み、下降線をたどっていました。今回の調査では若干ではありますが、DI値が回復しています。アメリカ経済はなお不透明ではありますが、国内の在庫調整が進んできたのではないかと思います。

建築基準法の改正から1年が経過しました。建築確認のスピードが向上し新規着工が進み始めたとは言われていますが茅ヶ崎市内の建設業者にまではその影響が届いていないようです。前回に引き続きDI値は低下しています。低下の割合が少なくなっていますから、業況の低下に歯止めがかかることは期待できそうです。

<全 国>

	H18.3月	H18.6月	H18.9月	H18.12月	H19.3月	H19.6月	H19.9月	H19.12月	H20.3月	H20.6月
全産業	23.5	27.5	27.0	25.2	26.0	29.5	33.6	40.8	46.9	56.0
商 業	21.6	23.4	22.0	25.6	25.4	26.5	33.8	39.0	48.4	57.7
大型店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	37.6	44.1	43.1	34.4	42.8	46.0	45.4	57.3	59.4	67.7
製造業	10.7	16.1	14.3	15.2	14.5	23.4	27.5	34.9	41.3	52.4
サービス業	27.8	32.5	33.3	27.0	23.7	24.5	29.1	37.1	43.3	51.2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



7. 茅ヶ崎市経済の先行き

産業全体では平成15年6月以来の悪い状況を示しましたが、産業全体の先行き予測ではマイナス60.7のDI値が示されています。全国平均でさえマイナス52.1ですから、茅ヶ崎市の経済は6月時点で明るい材料を見いだせない企業がかなり多いことになります。特に悲観的な見通しを立てているのが事業者です。落ち込みを少なく押さえることができた大型店舗でさえマイナス75.0、一般の商業はマイナス79.1の数値です。商業の全国平均はマイナス54.2ですから、いかに茅ヶ崎市商業が厳しい状況にあるかが分かるでしょう。7月にはボーナス、8月には湘南の夏がありますので、暑い夏を迎え少しでも業況が回復することを期待したいと思います。

建築基準法が改正された影響がそろそろ落ち着く時期ですが、建設業界では大型の倒産が続いています。全国平均よりは若干良い数値ではありますが、建設業のDI値はマイナス50を示しており、先行きが甘くないことを示しています。新規で建設された物件が入居者を確保できない状況が発生しているようです。また、原材料の値上がりも発生しており、仕事

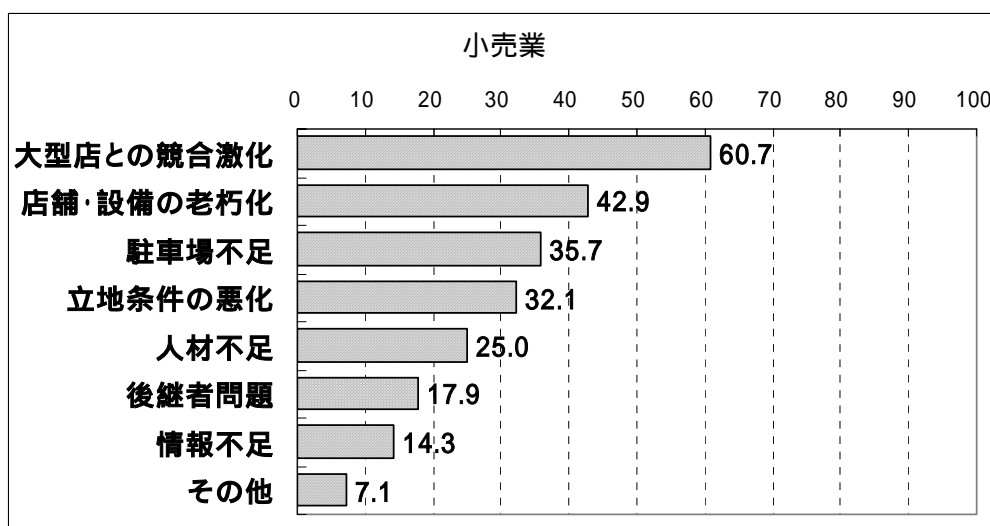
を受注できても利益を確保できない事態が発生しそうです。建設業の回復はまだ先になりそうです。

前回調査よりは若干動き出した製造業ですが、マイナス57.2のD I 値を示しており、先行きは明るくないことが分かります。アメリカ経済は政治の節目にあり、中国経済も成長が減速していることから輸出関連の受注が多くなることはあまり期待できません。国内でも石油に関連する支出が増え、その他の消費が減少する傾向を示しています。その影響を受けているのがサービス業でしょう。D I 値は若干回復したものの、先行きは依然マイナス41.2を示しており、十分な回復を期待していないことが分かります。

7月はボーナス、8月には北京でオリンピックが開催されます。そして、8月は湘南が最も元気が出る夏です。茅ヶ崎市内に活気が戻ることを期待したいと思います。

8. 主要業種の経営課題

(1) 小売業



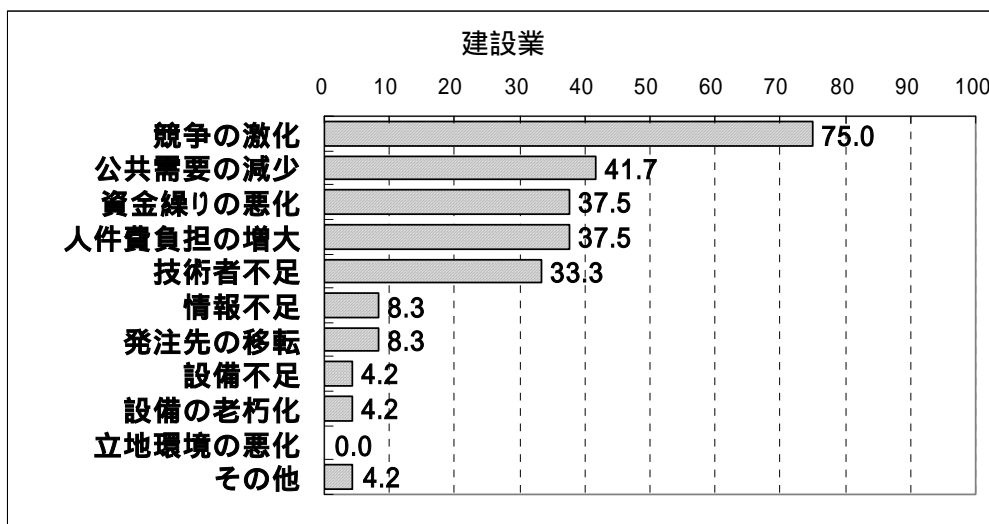
D I 値の落ち込みと先行き見通しから判断すると、近年経験したことがないような悪い状況に置かれているのが小売業です。業績が悪くなれば大型店との競合が経営課題となるケースが多かったのですが、今回の調査では8割近くを占めていた大型店との競合が6割に下がってしまいました。今回の業況悪化は需要そのものが減少していることを小売店も認識しているようです。前回2番目であった立地条件悪化も1割以上回答を下げ、4位に下がりました。店舗施設の老朽化は前回と同様に4割の回答を集め、順位は2位に上がりました。立地条件悪化に代わって回答を伸ばしたのが駐車場不足です。前回よりも1割以上回答を伸ばし、順位は3番目になりました。需要が減少しているといってもお客様に来ていただくためには店舗を整備し、駐車場を増やすことが必要であるとの認識が高まっているようです。

人材に関しては後継者問題が前回よりも1割回答を下げる一方、人材不足は前回とほぼ同様の回答となりました。前回調査の3月は進学や卒業の時期であり、後継者問題への関心が高まります。6月は通常に関心度合いに戻ったのではないのでしょうか。人材問題を抱えている店舗は、前回同様解決できていない状態であると判断できるでしょう。

今回の調査では注目したいのが情報不足です。順位はその他を除くと最下位で変わりはない

りませんが、前回よりも1割回答を増やしています。茅ヶ崎市も含め、日本の商業環境がどのようになるのか明確な方向が見えない店舗が増えているのではないのでしょうか。サブプライムローン問題・年金問題・原油価格高騰等・・・茅ヶ崎市民の購買意欲を高めることができない現実が続くようです。

(2) 建設業



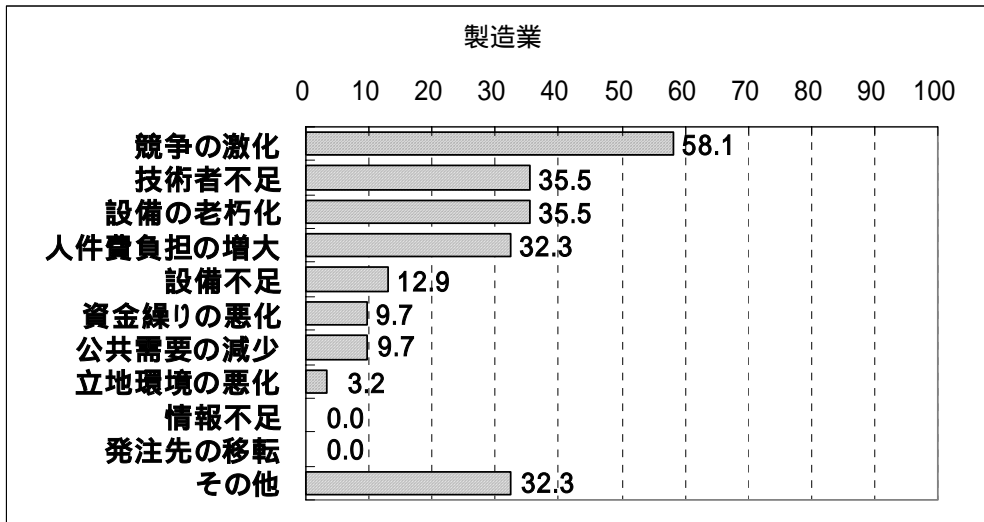
建築基準法改正以来業況の悪化が続いているのが建設業です。少ない工事を多くの業者が奪い合う構図に変化はなく、今回の調査でも競争激化が7割を超える回答を集め1位でした。前回同様公共需要減少は2番目の経営課題ですが、回答は1割下がっています。増えることがない公共投資ですから、公共投資依存から抜け出そうとしている業者が増えることを期待したいと思います。

経営課題の3番目に大きな変化が現れました。前回3位の人件費負担増大は今回もほぼ同様の回答を集めていますが、同率回答で資金繰り悪化が経営課題に浮上してきました。前回よりも2割以上多い回答です。受注の減少が一年あまり続き、資金繰りを大きく悪化させていることが確認できます。建築した建築物に入居者が集まらなければ建設会社にもお金が入ってこないでしょう。資材が値上がりすれば、同じ予算の中で手間賃を減少させることになります。建設業は今後資金繰りが更に悪化する危険性を構造的に保持していることを認識しておきましょう。

前向きな回答としては技術者不足をあげることができます。順位は同じですが若干回答を増やしています。これからの世の中受注を高めるためには最新の技術が必要であるとの認識でしょう。動きが鈍くなっている建設業界において、約3割の企業が前向き思考であると考えても良さそうです。

回答の絶対数は少ないですが、前回のゼロから回答を増やした課題があります。それは情報不足です。今回は1割に少し欠ける回答を集めました。先を見通せない企業が出始めているようです。一般的には建設需要が好転する材料はほとんど見あたりません。ガソリン税の暫定税率が確保されても茅ヶ崎経済にはそれほど大きな影響を与えないでしょう。辻堂駅前の再開発等、茅ヶ崎周辺の再整備による建築需要の高まりを期待したいと思います。

(3) 製造業



前回よりも好転の兆しが見えてきた製造業ですが、競争激化は解消されておりません。前回より若干多くの回答を集め6割に迫ろうとしています。順位は変わりませんが、技術者不足は前回よりも1割以上回答を下げています。全てではありませんが、技術者を確保できたことによって、製造業の業況が僅かですが上向いたのかもしれない。同率2位には設備の老朽化が入っています。前回より若干回答を増やしたただけですが、技術者不足が下がったために同率で2位になりました。技術者は確保できましたが、設備の更新にまでは資金が繋がらなかったのかもしれない。

前回4位であった資金繰り悪化は1割以上回答を下げています。前回調査時点よりも資金繰りが良くなっている企業が多くなっているわけですから、D I値が示すように、業況が上向きつつあることは確かなようです。設備不足は解消しましたが、設備更新にまでは踏み切ることができないでいる状態と思われる。

情報不足と発注先の移転は今回もゼロ回答でした。D I値はマイナスですが、業界としての見通しは良いようです。前回ゼロ回答から回答企業が増えたのは立地環境の悪化です。僅かな回答ですが、茅ヶ崎も住宅が増えていますから工場立地が急に悪くならないとは言えません。今後この数値がどのように変化するか見守っていきたいと思います。更に公共投資減少にも注目してみましょう。1割弱の回答ですが、前回よりも2倍の回答を集めています。製造業と公共投資とは直接の関係は少ないですが、公共投資に使用する部材や機械を作っているのは製造業であり、間接的に公共投資減少の影響を受けることになります。茅ヶ崎にもそのような製造業があります。公共投資は製造業にも影響を与えるほど減少していることが確認できます。

(4) サービス業

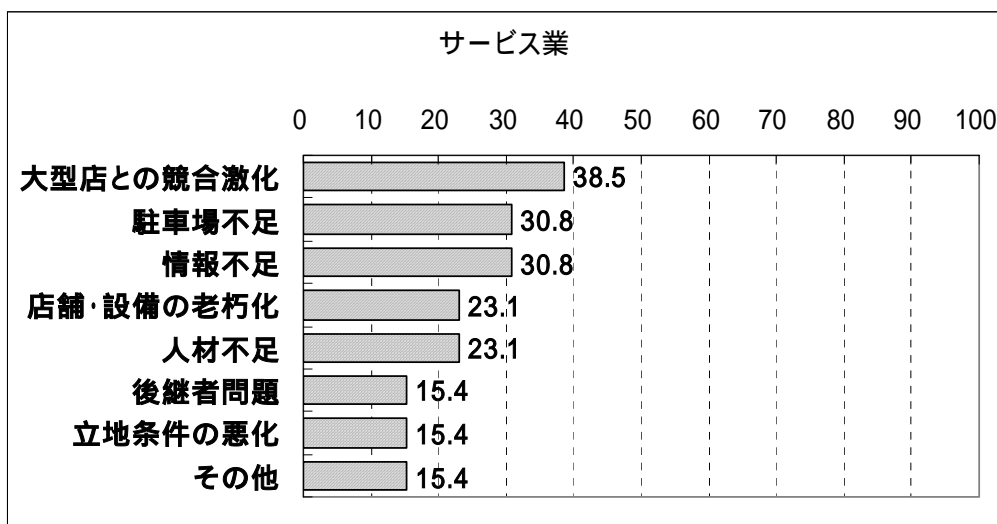
前回調査では業況が回復しましたが、今回の調査では再びD I値を下げてしまったサービス業ですが、経営課題にも大きな変化が生まれました。第1位は大型店との競争激化で変わりませんが、前は7割近い回答を集めていましたが今回は4割を切る回答になっています。小売業同様に業況後退の理由を競争ではなく、需要そのものの減少と受け取っている企業が

多くなっていることが分かります。それは立地条件悪化にも現れています。前回は2割5分を超える回答でしたが、今回は1割下がり1割5分に留まりました。業況の悪化は立地の悪さが原因ではないことを認めた企業が多くなってきたことを示しています。

少なくなっている需要を集めるために駐車場を確保する必要があるとの考え方も小売業と同じです。前回よりも2倍以上回答を増やし3割を超えました。順位も情報不足と同率2位でした。情報不足は前回よりも若干回答を下げましたが3割は確保しており、将来が不透明である状況に大きな変化はないようです。

このほかに前回よりも回答を増やした経営課題は店舗施設の老朽化です。前回よりも1割程度多く回答を集め、2割を超えています。駐車場と同様に少なくなった需要を集めるためには店舗が大切な存在であることを認めている企業が多くなっていることが分かります。

その一方で、前回よりも回答が下がっているのは人材に関する経営課題です。人材不足と後継者問題がともに若干ですが回答率を落としています。人材問題が解決したというよりも、それ以上に需要の絶対的減少が業況の悪化を招いているとの判断が優先した結果と思われる。



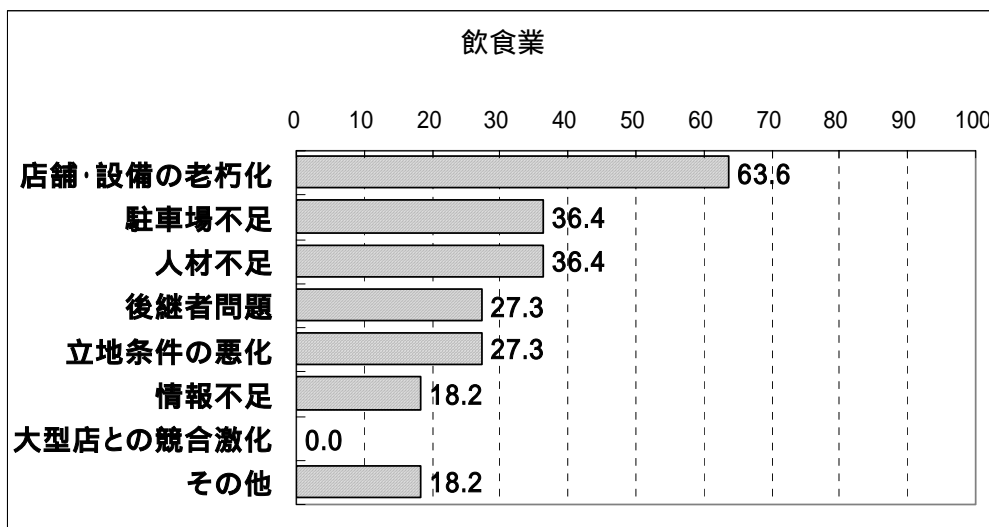
(5) 飲食業

食材や燃料の価格が上がり、メニューの維持に苦慮しているのが飲食店です。しかし、経営課題の1位は前回同様店舗・施設老朽化でした。回答率が1割以上増えていることは老朽化がかなり深刻な課題になっていることを表していると考えます。そして、前回から大きく変化したのが立地条件の悪化です。前回は5割の回答を集め2番目でしたが、今回は2割以上回答を下げ、同率4位に後退しました。小売業とサービス業が同様の傾向を示していることから、競合店の出店が進んでいるというよりも、外食需要そのものが減少していると思われる。前回2割弱あった大型店との競合が今回はゼロ回答になっていることも、外食需要そのものが減少していることは確かでしょう。さらに、それを裏付けるのが駐車場不足の台頭です。前回よりも2割回答を増やし同率で2位に浮上しました。少なくなっている需要を確保する為には、店舗と同様に駐車スペースを確保することが必要であるとの考えでしょう。

人材問題に関してはそれほど大きな変化ではありませんが、人材不足が伸び、後継者問題

が減少する結果となっています。後継者問題は前回調査が3月であったことから、今回の結果を一般的な回答と見なし、前回と大きな差がないと考えます。飲食業は接客する人材で収益が変わりますので、減少している需要を集めるためには人材が大切だとの判断になります。後継者も含め人材問題はこれからも飲食業の重要課題に残ることでしょう。

そして、前回とほぼ同じ回答を得たのが情報不足です。食材や燃料の値上がりは飲食店の経営を圧迫します。その原因となっているのが原油価格の高騰と環境問題です。情報不足はまだ2割に満たない回答ですが、本来はより多くの情報を集める必要がある業種ではないでしょうか。



9. 主要業種の今後の対策

(1) 小売業

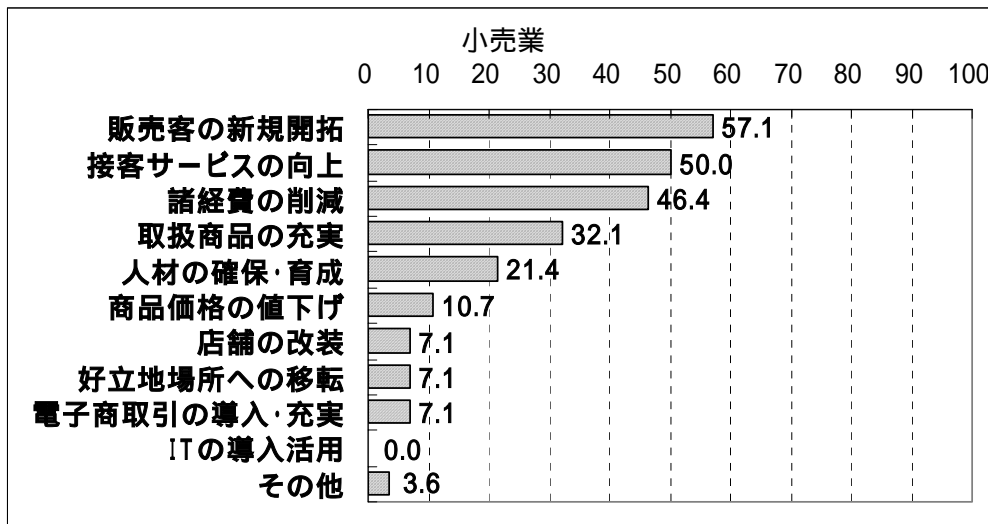
将来への展望が最も厳しい業種だけに、前回と同様に今後の対策第1位は顧客の開拓でした。前回より若干回答を増やし6割に迫ろうとしています。営業活動を更に活発に行う方策となります。その一方、店内での対応には若干の変化が現れました。前回2位の取扱商品充実が1割回答を下げ、4位に後退しました。これに代わって接客サービス向上が1割弱回答を増やして5割に乗せ、2位にあがりました。営業で集客し、接客で売上を確保する対策を固めようとしていることが分かります。接客サービスを向上させるためには人材を確保しなければなりません。人材の確保育成は前回よりも1割弱回答を下げています。人を増やすことなく接客サービスの質を向上させる対策であることが分かります。

今後の対策の3番目に諸経費削減があがっていることにも注目しなければなりません。前回よりも1割以上回答を増やし5割に迫ろうとしています。既に限界に達しているはずですが、更に経費削減を行わなければならない状況にまで業況が悪化している店舗が多いことが分かります。

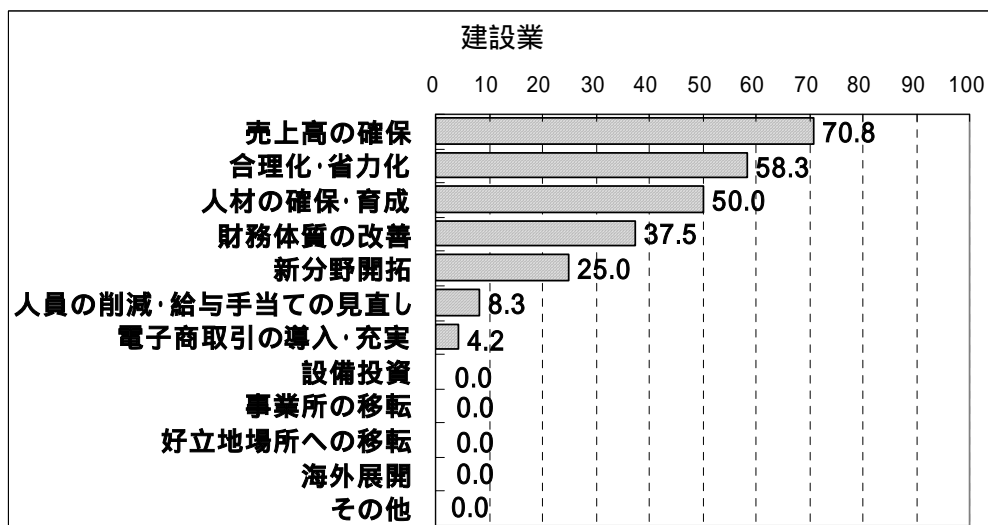
経営課題では上位に位置づけられている店舗の老朽化ですが、今後の対策では前回よりも1割以上回答を下げ、1割を切っています。重要な経営課題ではあっても、投資するだけの資金を調達できない状況と思われます。IT活用は前回1割程度の回答を集めていましたが、今回はゼロ回答になりました。電子商取引は前回と同様の回答ですから、多くの店舗はインターネットも含めITの活用には積極的ではないこととなります。急ごしらえでIT活用に

臨んでも成果が出ないことを改めて体験したのではないのでしょうか。ITを商売に結びつけるためにはそれなりの時間とノウハウが必要なのです。

最後に興味深い回答として値下げを検討しましょう。前回よりも若干ですが回答を伸ばして1割に達しました。茅ヶ崎市民の財布の紐がきつくなったら、それをゆるめるためには値下げしかないとの結論でしょう。回答は少ないですが、この成果を見守りたいと思います。



(2) 建設業



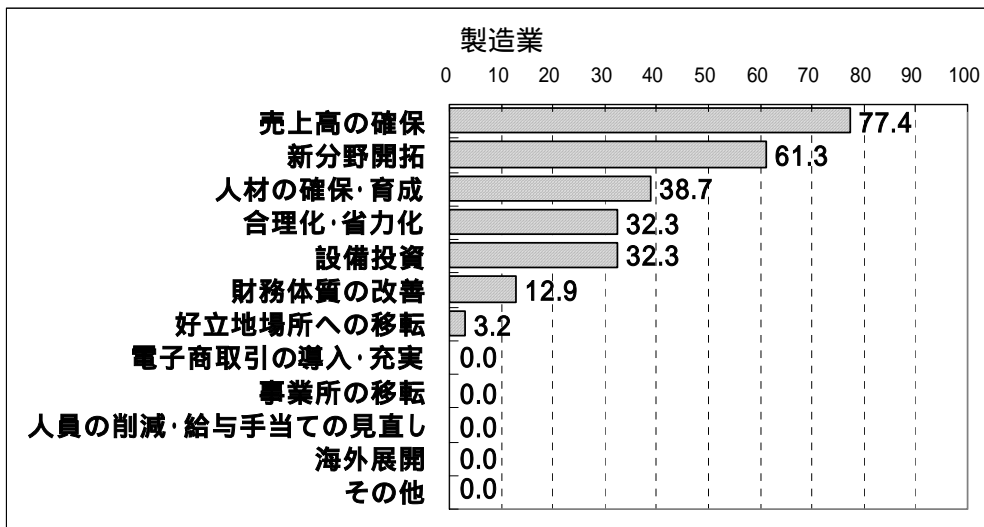
改正建築基準法の運用が円滑化してきても、新たに供給過剰の問題が浮上しているのが建設業界です。そこで今後の対策にも変化が生じました。第1位は売上確保で前回と同じですが、前回よりも2割近く回答を下げて7割に留まりました。その一方、前回1割強しかなかった新分野開拓が1割以上回答を伸ばし、2割5分に達しています。建設分野で売上を求めることを諦め、新分野進出を目指そうとする企業が増えてきたことが分かります。

対策の2番目も変わりました。合理化・省力化が2割近く回答を伸ばし6割に迫り、前回の3位から上がりました。売上が伸びないため、より一層経費の削減に挑戦する姿勢を読み

取ることができます。前回ゼロ回答であった人員削減・給与見直しへの回答が発生したことも収益の減少を裏付けています。経費と平行する経営上の重要課題は財務体質改善ですが、前回よりも若干は下がっていますが、ほぼ4割の回答であることに変わりはありません。改善が依然進んでいないことが分かります。

前は電子商取引に1割以上の回答が集まっていましたが、今回の調査では1割ほど下がってしまいました。業況が依然厳しいことから、電子商取引は短期的効果を発揮できなかったものと思われます。首都圏は日本全体から見れば建設需要が多く集まっている地域ですが、それでもD I 値はマイナスで減少傾向を示しています。新分野開拓が今後どのように変化していくかを確認したいと思います。

(3) 製造業

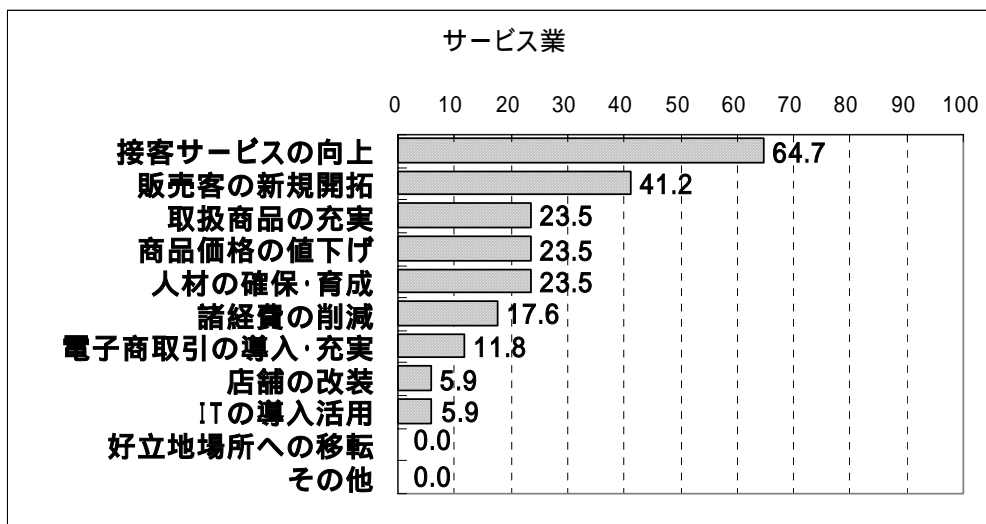


前回よりは若干ですが持ち直してきた製造業ですが、受注が不足している状態に変化はありません。今後の対策第1位は売上確保であり、前回よりも少し数値を落としていますが8割弱の回答を確保しています。しかし、現在の仕事分野だけで受注を確保することを諦め、新分野に挑戦する工場が増えてきたことが今回調査で明らかになりました。前回2位であった人材確保育成が2割回答を落とし3位に後退したのに代わり、前回よりも3割の回答を多く集めた新分野開拓が6割に達し、2位に浮上しました。国内の製造業では生産拠点の集約化や海外移転が積極的に行われています。外注先の選別も行われています。実績があるだけでは受注できない取引形態に変わってきているようです。その結果が、茅ヶ崎市内の製造業を新分野開拓に向かわせたと考えます。人材の確保育成よりも新分野開拓への重要性が高まったこととなります。

経営的にも対策に変化が出ています。前回2割程度の回答しかなかった合理化省力化が今回は3割を超える回答を集めました。更に経費の切り詰めが必要なほど受注が減少していると考えていいでしょう。人員はぎりぎりの線まで減らしているらしく、人員削減はゼロ回答でした。現在の人員で乗り切る覚悟を決めていることが分かります。合理化省力化と同率4位に上がってきたのが設備投資です。回答率は前回よりも若干上がった程度ですが、今回も重点対策になっていることが分かります。合理化・省力化が求められていることから、省力

化の為の設備投資が優先されるのではないかと考えます。経営的には財務体質改善も対策として回答されていますが前回よりも若干回答が少なく1割強の数値に留まっています。財務体質改善よりも売上確保を優先している製造業が多いことが確認できます。今回は海外展開もゼロ回答となりました。茅ヶ崎市内の製造業は現在の仕事だけを当てにせず、新たな活動分野を模索する対策に向かうようです。

(4) サービス業

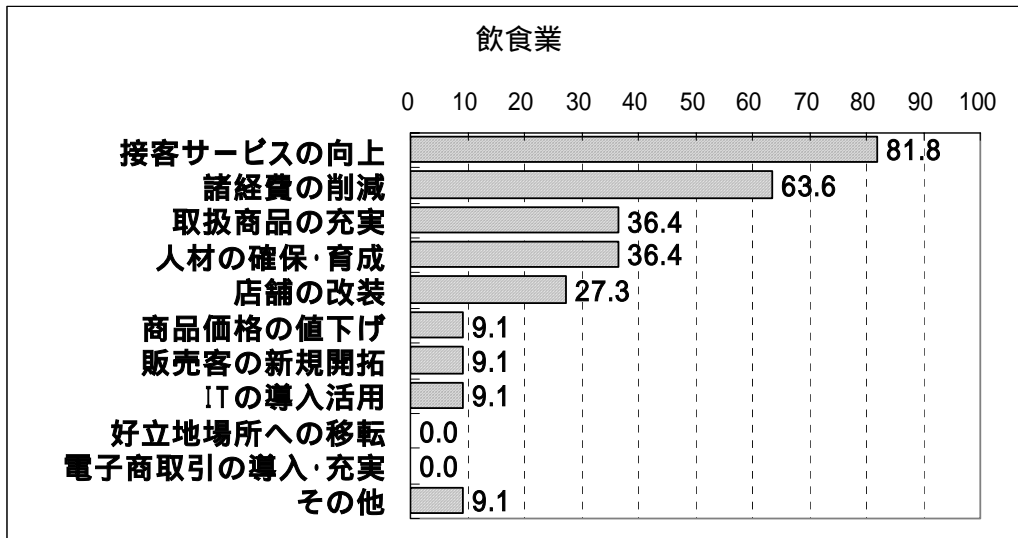


前回の調査では回復に期待がかけられていましたが、今回の調査では再び大幅に業況が下がってしまいました。このため、今後の対策にも変化が生じています。第1位は接客サービス向上で変わりませんが、前回より1割5分程度回答を高めています。まずは現在のお客様の満足度を向上させ、リピーターを増やすことが優先されていることが分かります。2番目も前回と同様新規開拓です。こちらも前回よりは若干回答を伸ばし4割を超えました。既存顧客だけではなく、新規顧客開拓の必要性を訴える企業も若干ですが増えているようです。取扱商品充実・値下げ・人材育成開発が今回の調査では同率3位になっていますが、それぞれ前回よりも若干回答率を下げています。間接的な対策よりも直接売上に貢献できる対策が優先されていることが分かります。

業況が厳しいと更に経費を削減する努力をするものですが、今回の調査では前回より僅かですが回答が少なくなっています。諸経費の削減はこれ以上できないところまで進んでいると考えて良いのではないのでしょうか。電子商取引とIT活用に関しても前回とほぼ同様に1割を前後しています。サービス業には多くの業種が含まれますが、ITを活用できる企業は多くないことが分かります。

興味深いのは好立地への移転です。前回は1割を超える回答がありましたが今回はゼロ回答でした。営業拠点の場所を変えても業況は良くなるかとの判断が働いているのではないのでしょうか。それだけ、広範囲に景気低迷が広がっていると考えられます。商業に次いで厳しいID値となったサービス業ですが、焦らず無理せず基本を大切に業況を立て直しを行っていただきたいと思えます。

(5) 飲食業



茅ヶ崎市民の財布の紐がきつくなり、外食を利用する頻度が減少しているようです。そのままにしておくとお客様は本当に来なくなってしまうかもしれません。飲食業においても対策の第1位は前回と同様に接客サービス向上となりました。回答率も8割を超えており、飲食業が接客をいかに重視しているかを確認することができます。2番目が諸経費削減であることも前回と同じです。回答率も6割を超えています。ここからも飲食業においては売上減少が続いていることが分かるでしょう。3位に取扱商品充実が入っていることも前回と同様ですが回答率は僅かですが下がりました。お客様を飽きさせないメニューの工夫が伺われます。これら上位3つの対策は飲食業の基本対策となっているようです。今回の調査ではここから下位の回答に大きな変化が見受けられるのです。

まずは今回の調査で、同率3位であり4割近い回答を得ている人材確保育成ですが、前回の調査では2割の回答率でしかありませんでした。接客サービス向上のために人材を確保する必要性を感じているようです。店舗改装も前回よりも多くの回答を集めた対策です。それほど多くの増加ではありませんが、前向きなお店が存在することは確かです。その一方で前回の同率3位であった新規顧客開拓は3割以上回答率を下げ、1割を切ってしまいました。外食への需要が減少していることがここでも確認できます。新規顧客よりも既存顧客が離れていかないことを優先しているようです。

前回の調査ではゼロ回答であった対策の中から2つが1割弱の回答を集めています。一つは値下げです。原材料が値上がりしているにもかかわらず値下げをしなければならない店舗が出てきたのです。それだけ市民は価格に敏感になっているということになります。もう一つはIT活用です。若い人中心に携帯電話でクーポン券を利用するお客様が確かに増えています。ホームページも含めITに挑戦する店はこれからも増えるのではないのでしょうか。そして、前回2割の回答を集めていた移転は今回の調査ではゼロ回答になったことにも注目したいと思います。移転したら何とかなるとの気持ちを持っていた店舗でも、移転しても同じと考えるようになったのではないのでしょうか。飲食業はやはり日本全体で厳しい状況にあると考えて良さそうです。